

第18回 草津市まち・ひと・しごと創生本部 会議

開催日時 令和3年11月24日(水) 午前9時45分から午前10時5分まで

開催場所 全員協議会室

出席者 本部長:市長

副本部長:山本副市長、辻川副市長、教育長

本部員:総合政策部長、総合政策部理事(経営戦略・デジタル推進担当)、危機管理監、総務部長兼法令遵守監、まちづくり協働部長、環境経済部長、健康福祉部長、健康福祉部理事(健幸都市づくり・地域共生社会推進担当)、子ども未来部長、都市計画部長、技監、建設部長、建設部理事(プール整備事業担当)、上下水道部長、教育部長、教育部理事(学校教育担当)、議会事務局長

議事概要 下記のとおり

1. 案件

(1) 令和2年度 総合戦略の指標および重要業績評価指標の実績値について【重要報告案件】

【事務局より資料1に基づき説明】

- ・平成28年3月に作成した「草津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、3つの戦略目標、7つの戦略プロジェクトを定め、それぞれに目標となる指標やKPI(重要業績評価指標)を設定し、目標達成に向けた事業を実施している。
- ・各々の指標における対前年との比較では、(1)「年間出生数」については、70人の減少で1,066人、(2)-1「まちに誇れるもの(ブランド)があると思う市民の割合」については、2.3ポイントの増加で21.9%、(2)-2「JR草津駅・南草津駅乗車人員(年度間1日平均)」については、14,892人の減少で45,119人、(3)「いきいきとした高齢社会の実現に満足している市民の割合」については、1.4ポイントの減少で27.5%となっている。
- ・各々のKPIにおける対前年との比較では、KPI①「子育てしやすいと思う市民の割合」について、1.8ポイントの増加で87.5%、KPI②「授業がわかる」と感じている児童生徒の割合」については、1.6ポイントの増加で88.3%、KPI③「草津市に住み続けたいと思う市民の割合」については、1.6ポイントの増加で77.4%、KPI④「創業・第二創業などの企業の立地件数(市関与分)」については、3企業の減少で2企業(累計15企業)、KPI⑤「観光入込客数」については、100.3万人の減少で213万人、KPI⑥「公共交通機関の利便性に満足している市民の割合」については、4.3ポイントの増加で46.4%となっている。また、KPI⑦「健康寿命(平均自立期間)」については、令和3年度末頃に実績値が確定するため、現時点では未定としている。

【主な質疑・意見】

- ・意見なし

(2) 令和2年度 地方創生関連交付金事業の効果検証について【審議案件】

【事務局より資料2-1、資料2-2に基づき説明】

- ・令和2年度に交付を受けた地方創生推進交付金および地方創生拠点整備交付金事業については、国から外部有識者の「事業の評価」を受けることが求められており、草津市まち・ひと・しごと創生推進懇話会において評価を受けるにあたり、本市として「事業効果」や「今後の方針」を検証する必要があるた

め、審議いただくもの。

- ・「事業効果」、「今後の方針」については、国の示す基準に基づき判断する。
- ・地方創生推進交付金事業としては、「要因分析を活用した健康寿命延伸プロジェクト」と「ビワイチ推進プロジェクト」の2事業、地方創生拠点整備交付金事業としては、「常盤学区における地方創生拠点整備プロジェクト」の1事業を実施した。

【要因分析を活用した健康寿命延伸プロジェクト】

- ・滋賀県および県内8市町による連携事業であり、本市では4課(草津未来研究所(UDCBK)、健康福祉政策課、健康増進課、スポーツ保健課)の連携となっている。本市においては、実績額:3,010,328円(交付金:1,505,164円)となっている。
- ・事業概要および内容については、セミナーやイベントの開催、くさつベジランチの実施、市内商業施設と連携した食育の取組等を実施した。
- ・KPIについては、全て県内全体の値となっており、各市町共通である。KPI(1)「男性の健康寿命」については、目標80.87年に対して、実績値80.78年、KPI(2)「女性の健康寿命」については、目標値84.63年に対して、実績値84.39年、KPI(3)「事業の参加・体験者延数」は、目標344,210人・延に対して、実績146,134人・延、KPI(4)「事業に協働する民間事業者数」は、目標268者・実に対して、実績281者・実であった。
- ・「事業効果」については、KPI(4)で目標値を達成しているものの、KPI(1)・(2)・(3)で達成できておらず、「KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合」に該当するものとして、「地方創生に効果があった」としている。
- ・「今後の方針」については、計画期間が令和3年度までであるので、引き続き取り組みを進めていくことから、「事業の継続」としている。

【ビワイチ推進プロジェクト】

- ・滋賀県と県内6市による連携事業であり、本市においては、実績額726,857円(交付金:363,428円)となっている。
- ・事業概要および内容については、自転車でびわ湖一周をするビワイチ推進事業として、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、予定していたイベントが中止となったものの、HPの改修を行うなど、啓発に努めたところである。
- ・KPIについては、全て県内全体の値となっており、各市共通である。KPI(1)「ビワイチ推進による日帰り・宿泊客数」については、目標値152,900人に対して、実績値87,000人、KPI(2)「日帰り客の増による経済波及効果」については、目標値2,424,500,000円に対して、実績値266,000,000円、KPI(3)「宿泊客の増による経済波及効果」については、目標値1,538,100,000円に対して、実績値972,000,000円、KPI(4)「日帰り・宿泊客の増加による経済波及効果」については、目標値1,962,600,000円に対して、実績値1,238,000,000円であった。
- ・「事業効果」については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあるが、「KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合」に該当するものとして、「地方創生に効果があった」としている。
- ・「今後の方針」については計画期間が令和2年度までであるので、「事業の終了」とさせていただいている。

【常盤学区における地方創生拠点整備プロジェクト】

- ・当該事業については、平成29年度に交付金事業を完了しており、令和2年度としての交付金対象予算はないものの、5年間はその事業効果について効果検証を行い、KPI 達成状況等について国へ報告する必要があるため、資料の確認をいただくものである。
- ・事業概要および内容については、コミュニティ食堂の実施等を行ったものである。
- ・KPI(1)「地方創生拠点としての常盤まちづくりセンターでのコミュニティビジネスの実施による収入の増」については、目標値 250,000 円に対して、実績値 85,500 円、KPI(2)「地方創生拠点としての常盤まちづくりセンターの利用者数の増に伴う施設利用料収入の増」については、目標値 239,000 円に対して、実績値 89,900 円、KPI(3)「地方創生拠点の波及効果を含めた草津市の農業生産額の増」については、目標値 2,597,000,000 円に対して、実績値 3,090,000,000 円であった。
- ・「事業効果」については、KPI(3)で目標値を達成しているものの、KPI(1)・(2)で達成できておらず、「KPI 達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合」に該当するものとして、「地方創生に効果があった」としている。
- ・「今後の方針」については、農業振興や地域活性に関する事業等を継続して行っていく予定をしていることから、「事業の継続」としている。

【主な質疑・意見】

- ・意見なし

【結論】

- ・審議了とする。

(3) 令和3年度 地方創生関連交付金事業について【重要報告案件】

【事務局より資料3-1、3-2に基づき説明】

- ・令和3年度の事業として、地方創生推進交付金を活用した2事業と、今年度の交付金活用はないものの効果検証が必要な地方創生拠点整備交付金事業が1事業ある。
- ・今年度の交付金事業については、昨年度に第6次草津市総合計画と一体的に策定した、第2期草津市総合戦略に基づく事業として実施をしているもの。

【要因分析を活用した健康寿命延伸プロジェクト】

- ・滋賀県と県内8市町で事業を実施する。本市では、4課(草津未来研究所(UDCBK)、健康福祉政策課、健康増進課、スポーツ保健課)の連携になっている、本市においては、予算額:7,095,000 円(交付金:3,547,000 円)で事業を実施する。
- ・事業概要および内容については、セミナーやイベント開催、健康に関する啓発事業等となっている。

【健康でエコなマイクロツーリズム推進プロジェクト】

- ・令和2年度まで実施しておりました「ビワイチ推進プロジェクト」の後継のプロジェクトとなっており、滋賀県と県内5市で事業を実施する。本市においては、予算額:3,600,000 円(交付金:1,800,000 円)で事業を実施する。
- ・事業概要および内容については、サイクリストの増加や地域経済の活性化のためのイベント開催等と

なっている。

【常盤学区における地方創生拠点整備プロジェクト】

・昨年度と同様、交付金の活用はなく単費(予算額:172,000円)で視察研修や講演会の実施を予定している。

【主な質疑・意見】

・意見なし

以上

このページのお問い合わせ

概要作成担当	草津市 総合政策部 企画調整課 企画調整係
電話	077-561-2320
ファックス	077-561-2489
メール	kikaku@city.kusatsu.lg.jp